

平成 14年 2月期 個別財務諸表の概要



平成 14年 4月 19日

上場会社名 株式会社パル
 コード番号 2726
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 有光 靖治

登録銘柄
 本社所在都道府県
 大阪府

TEL (06) 6227 - 0308

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 19日
 定時株主総会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 2月期の業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)経営成績 記載金額は表示未満単位を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	15,369	24.9	1,341	53.1	1,243	58.7
13年 2月期	12,307	15.3	876	25.1	783	28.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	589	74.1	109.77	—	20.0	12.5	8.1
13年 2月期	338	21.7	2,103.56	—	22.0	9.9	6.4

(注)①期中平均株式数 14年 2月期 5,368,767株 13年 2月期 160,920株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 2月期	15.00	—	15.00	90	15.3	2.2
13年 2月期	75.00	—	75.00	12	3.6	0.6

(注)14年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	11,456	4,031	35.2	671.97
13年 2月期	8,396	1,875	22.3	9,016.04

(注) 期末発行済株式数 14年 2月期 6,000,000株 13年 2月期 208,000株

期末自己株式数 14年 2月期 - 株 13年 2月期 - 株

2. 15年 2月期の業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,400	640	310	0.00	—	—
通期	18,300	1,630	800	—	15.00	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 133円 33銭

1. 個別財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	第29期 (平成13年2月28日)		第30期 (平成14年2月28日)		増減
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		2,360,644		4,917,857	2,557,213
2	売掛金		397,339		466,246	68,907
3	商品		607,703		746,637	138,934
4	貯蔵品		3,728		2,673	1,054
5	前渡金		9,713		11,257	1,544
6	前払費用		23,275		38,370	15,094
7	繰延税金資産		27,755		52,887	25,132
8	その他		58,830		35,640	23,190
	貸倒引当金		2,154		2,248	94
	流動資産合計		3,486,836	41.5	6,269,323	54.7
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	795,364		1,205,877		
	減価償却累計額	384,449	410,914	514,542	691,334	280,419
	(2) 機械及び装置	12,914		15,495		
	減価償却累計額	11,840	1,074	12,593	2,902	1,827
	(3) 車両運搬具	16,552		16,552		
	減価償却累計額	12,287	4,264	13,523	3,028	1,235
	(4) 工具器具及び備品	29,863		31,916		
	減価償却累計額	19,700	10,163	22,542	9,374	788
	(5) 土地		18,000		230,160	212,160
	有形固定資産合計		444,416	5.3	936,799	8.2

区分	注記 番号	第29期 (平成13年2月28日)		第30期 (平成14年2月28日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2 無形固定資産						
(1) 商標権		10,241		15,221		4,979
(2) ソフトウェア		4,434		4,845		411
(3) 電話加入権		9,833		11,304		1,471
無形固定資産合計		24,508	0.3	31,371	0.3	6,862
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	18,068		9,394		8,674
(2) 関係会社株式		115,500		115,500		
(3) 出資金		100		100		
(4) 長期貸付金		4,500		4,500		
(5) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		5,940		2,700		3,240
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権				32,598		32,598
(7) 長期前払費用		25,083		102,741		77,658
(8) 保証金	1	4,084,810		3,767,888		316,921
(9) 保険積立金	1	95,661		95,661		
(10) 繰延税金資産		30,558		70,682		40,124
(11) その他		60,862		93,767		32,904
貸倒引当金		67		76,104		76,036
投資その他の資産合計		4,441,016	52.9	4,219,429	36.8	221,586
固定資産合計		4,909,942	58.5	5,187,601	45.3	277,658
資産合計		8,396,778	100.0	11,456,925	100.0	3,060,146

区分	注記 番号	第29期 (平成13年2月28日)		第30期 (平成14年2月28日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		837,293		989,117		151,824
2 買掛金		637,303		726,658		89,355
3 短期借入金	1	327,400		221,400		106,000
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	617,923		388,969		228,954
5 未払金		41,784		128,761		86,976
6 一年以内支払予定 長期未払金		113,373		189,528		76,154
7 未払費用		228,980		241,146		12,165
8 未払法人税等		216,682		421,677		204,994
9 未払消費税等		46,388		60,112		13,723
10 前受金		108		4,064		3,955
11 預り金		6,091		8,417		2,326
12 賞与引当金		46,360		72,630		26,270
13 その他		73		235		161
流動負債合計		3,119,763	37.2	3,452,718	30.1	332,954
固定負債						
1 長期借入金	1	3,018,033		3,342,075		324,042
2 退職給与引当金		6,531				6,531
3 退職給付引当金				15,919		15,919
4 役員退職慰労引当金		70,700		80,200		9,500
5 長期未払金		306,414		515,045		208,631
6 その他				19,150		19,150
固定負債合計		3,401,679	40.5	3,972,390	34.7	570,710
負債合計		6,521,443	77.7	7,425,109	64.8	903,665
(資本の部)						
資本金						
資本金	2	238,950	2.9	889,600	7.8	650,650
資本準備金						
資本準備金		160,450	1.9	1,089,000	9.5	928,550
利益準備金						
利益準備金		20,000	0.2	21,300	0.2	1,300
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 別途積立金		760,000		1,000,000		240,000
2 当期末処分利益		695,935		1,031,916		335,980
その他の剰余金合計		1,455,935	17.3	2,031,916	17.7	575,980
資本合計		1,875,335	22.3	4,031,816	35.2	2,156,480
負債資本合計		8,396,778	100.0	11,456,925	100.0	3,060,146

損益計算書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比			
売上高			12,307,871	100.0		15,369,947	100.0	3,062,075
売上原価								
1 商品期首たな卸高		503,251			607,703			
2 当期商品仕入高		6,630,157			8,068,078			
合計		7,133,409			8,675,782			
3 商品期末たな卸高		607,703	6,525,705	53.0	746,637	7,929,144	51.6	1,403,438
売上総利益			5,782,166	47.0		7,440,802	48.4	1,658,636
販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		120,405			133,053			
2 荷造運搬費		120,062			186,442			
3 広告宣伝費		81,550			115,707			
4 貸倒引当金繰入額					322			
5 役員報酬		94,232			122,010			
6 給与手当		1,541,855			1,760,205			
7 賞与		126,013			151,768			
8 賞与引当金繰入額		46,360			72,630			
9 退職給与引当金繰入額		7,638						
10 退職給付引当金繰入額					3,808			
11 役員退職慰労引当金繰入額		3,100			9,500			
12 福利厚生費		176,825			252,803			
13 交際費		13,935			11,521			
14 旅費交通費		83,454			107,316			
15 租税公課		20,041			20,950			
16 減価償却費		100,991			155,553			
17 企画開発費		16,388			12,582			
18 賃借料		1,645,986			2,061,569			
19 リース料		177,774			178,386			
20 水道光熱費		126,729			153,256			
21 支払手数料		161,730			282,803			
22 雑費		240,982	4,906,060	39.9	307,177	6,099,368	39.7	1,193,307
営業利益			876,106	7.1		1,341,434	8.7	465,328
営業外収益								
1 受取利息及び割引料		722			1,830			
2 受取配当金		1,106			97			
3 業務受託収入		604						
4 販売協力金					5,500			
5 その他		6,807	9,241	0.1	7,655	15,083	0.1	5,842
営業外費用								
1 支払利息及び割引料		90,175			86,028			
2 新株発行費					22,859			
3 その他		11,636	101,811	0.8	4,398	113,287	0.7	11,475
経常利益			783,535	6.4		1,243,230	8.1	459,695

利益処分案

区分	注記 番号	第29期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)		第30期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			695,935		1,031,916
利益処分額					
1 利益準備金		1,300			
2 配当金		12,069		90,000	
3 役員賞与					
取締役賞与				55,600	
監査役賞与				2,400	
4 任意積立金					
別途積立金		240,000	253,369	400,000	548,000
次期繰越利益			442,566		483,916

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	第30期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法(洗替方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の 評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に定める定率法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては 社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法、それ以外の無 形固定資産については法人税法に定 める定額法 長期前払費用 法人税法に定める定額法	有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理をおこなっ ております。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、法人税法(法定繰入率による もの)の繰入限度額のほか、個々の 債権内容により必要と認められる金 額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備え るため、当期の負担すべき支給見込 額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。 賞与引当金 同左

項目	第29期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>退職給与引当金</p> <p>従業員の退職給与の支給に備えるため、期末における自己都合要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職に備え、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、第28期(平成12年2月期)より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この結果生じた引当不足額は、第28期より2年間で均等額を繰入れることとしているため、当期末における引当不足額はありません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき期末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異9,797千円については、当期に一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職に備え、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によりております。</p>	同左

表示方法の変更

第29期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>1 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における受取配当金の金額は831千円です。</p>	<p>1 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における新株発行費の金額は1,227千円です。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>ソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>税効果会計 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。</p> <p>これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産27,755千円、投資その他の資産30,558千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は32,095千円、当期末処分利益は58,313千円多く計上されております。</p>	<p>退職給付会計 当期から退職給付会計に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費に含まれる退職給付費用が246千円減少し、経常利益は同額増加しております。これに加え、退職給付会計基準変更時差異額(9,797千円)を当期に一括して特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は9,551千円減少しております。</p> <p>また、前期までの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,317千円増加し、税引前当期純利益は44,682千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
	<p>外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益の影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株発行</p> <p>平成13年12月14日に実施した有償一般募集による新株式発行(800,000株)は、引受価額(1,974円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(2,100円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額100,800千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ100,800千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成13年2月28日)			第30期 (平成14年2月28日)		
<p>1 保証金3,322,696千円、投資有価証券11,691千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金2,951,943千円、一年以内返済予定長期借入金443,264千円及び短期借入金58,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 会社が発行する株式は320,000株、発行済株式の総数は208,000株です。</p> <p>3 債務保証</p>			<p>1 保証金3,332,229千円、投資有価証券4,960千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金3,342,075千円、一年以内返済予定長期借入金276,958千円及び短期借入金70,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 会社が発行する株式は8,320,000株、発行済株式の総数は6,000,000株です。</p> <p>3 債務保証</p>		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容	被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容
(株)アッカ	738	被保証者のモリリン(株)に対する買入債務	(株)アッカ	1,989	被保証者のモリリン(株)他に対する買入債務
(株)アッカ	4,894	被保証者のリース債務等	(株)アッカ	2,373	被保証者のリース債務等
(株)ブレーン ストーミング	18,640	被保証者の銀行借入債務	(株)ブレーン ストーミング	173	被保証者のリース債務
(株)ブレーン ストーミング	2,257	被保証者のリース債務等			
(株)ピーアイエス	1,198	被保証者のリース債務等	計	4,536	
計	27,728				

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>1 固定資産除却損の内訳は、建物除却損が43,288千円、工具器具及び備品除却損が137千円です。</p> <p>2 受取配当金には関係会社からのものが、1,000千円含まれております。</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は、建物除却損が10,562千円、工具器具及び備品除却損が847千円です。</p>

(リース取引関係)

第29期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)				第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	683,506	238,027	445,478	工具器具 及び備品	714,072	283,344	430,728
ソフトウェア	38,063	15,578	22,485	ソフトウェア	45,963	24,320	21,643
合計	721,570	253,606	467,964	合計	760,036	307,664	452,371
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 119,340千円				1年内 137,090千円			
1年超 364,043千円				1年超 335,681千円			
合計 483,383千円				合計 472,771千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 150,806千円				支払リース料 153,100千円			
減価償却費相当額 131,746千円				減価償却費相当額 134,214千円			
支払利息相当額 23,832千円				支払利息相当額 24,146千円			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当期(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第29期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,352千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">16,864</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,755</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">29,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,558</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	7,352千円	未払事業税否認額	16,864	未払事業所税否認額	3,304	その他	232	繰延税金資産(流動)合計	27,755	役員退職慰労引当金否認額	29,694	その他	864	繰延税金資産(固定)合計	30,558	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,209千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">35,088</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,887</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">33,684</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">4,933</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">26,419</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,682</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	14,209千円	未払事業税否認額	35,088	未払事業所税否認額	3,316	その他	273	繰延税金資産(流動)合計	52,887	役員退職慰労引当金否認額	33,684	退職給付引当金否認額	4,933	貸倒引当金否認額	26,419	投資有価証券評価損否認額	5,303	その他	342	繰延税金資産(固定)合計	70,682
賞与引当金損金算入限度超過額	7,352千円																																						
未払事業税否認額	16,864																																						
未払事業所税否認額	3,304																																						
その他	232																																						
繰延税金資産(流動)合計	27,755																																						
役員退職慰労引当金否認額	29,694																																						
その他	864																																						
繰延税金資産(固定)合計	30,558																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	14,209千円																																						
未払事業税否認額	35,088																																						
未払事業所税否認額	3,316																																						
その他	273																																						
繰延税金資産(流動)合計	52,887																																						
役員退職慰労引当金否認額	33,684																																						
退職給付引当金否認額	4,933																																						
貸倒引当金否認額	26,419																																						
投資有価証券評価損否認額	5,303																																						
その他	342																																						
繰延税金資産(固定)合計	70,682																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	住民税均等割	0.9	留保金課税	5.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	住民税均等割	0.7	留保金課税	4.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																		
法定実効税率 (調整)	42.0%																																						
住民税均等割	0.9																																						
留保金課税	5.5																																						
その他	0.8																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2																																						
法定実効税率 (調整)	42.0%																																						
住民税均等割	0.7																																						
留保金課税	4.4																																						
その他	0.4																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																						

(1 株当たり情報)

項目	第29期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	第30期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
1株当たり純資産額	9,016円 4 銭	671円97銭
1株当たり当期純利益	2,103円56銭	109円77銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行をしておりませんので、記載しておりません。	同左

(注) 平成13年7月3日付けをもって、500円額面普通株式 1株を50円額面普通株式10株に分割するとともに、50円額面普通株式1株を2.5株に分割しております。
当期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第29期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	第30期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>平成13年 5月14日開催の取締役会決議および平成13年 5月30日開催の定時株主総会決議に基づき、以下のとおり新株式を発行しております。</p> <p>1 平成13年 7月 3日付けをもって500円額面普通株式 1株を50円額面普通株式10株に分割するとともに、50円額面普通株式 1株を2.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 4,992,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成13年 7月 3日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき、2.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2 配当起算日 平成13年 3月 1日</p>	

2. 役員の異動（平成14年5月23日付）

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）新任取締役候補

取締役 隠田 毅（現総務人事部長）

（3）退任予定取締役

該当事項はありません。